⑥復旧復興 研修内容の見直し(第1期)説明資料

資料4

(1)コース構成表(研修内容整理表 第4階層、第5階層)(⑥復旧復興)

※防災研修コーディネーターにより見直し済み

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ハース・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カ						
No.	H27年度研修の体系の単元(案)		単元	手法	単元の概要	学習目標(第二次)		
1	(第4階層) 復旧復興総論	(4.1+	(第4階層) 復旧復興総論	座	被災者・被災地の復旧・復興の理念とプロ	・復旧・復興の理念を説明できる。 第5階層)		
1	1友口1友央松福	維持	1支1口1支央旅通	坐	セスの全体像について学ぶ。	・ 復旧・復興期のプロセスを説明できる。 ・ 復旧・復興期における被災者の復興感と地方自治体の役割を説明できる。		
2	被災施設・設備の応急復旧	維持	災害廃棄物処理	座	復旧・復興の出発点となる災害廃棄物の撤去・処理の進め方と留意点について、事例	・災害廃棄物処理の意義と理念を説明できる。・災害廃棄物処理業務の概要と被災者に配慮した対応を説明できる。		
					に基づき学ぶ。	・災害廃棄物処理のための事前準備を説明できる。		
	《《中京杂州加加田	維持	公共基盤の復旧 (基盤復興 I)	座	被災者の再建・復興の基盤となる、道路・	・生活や地域機能を支える公共インフラの復旧・復興の意義と理念を説明できる。		
3	災害廃棄物処理	TE1寸			公園・農業施設など被災地の公共インフラ の本格復旧の理念と対応について学ぶ。	・ 社会資本(公共インフラ)の災害復旧プロセスの概要を説明できる。 ・ 被災施設や社会基盤の復旧・復興事業制度とその概要を説明できる。		
					 土地区画整理事業など市街地の基盤を再整	・ 過去の災害における被災市街地の復興とその意義と体系を説明できる。		
	甘配佐田	L 維持 ────	市街地基盤の復興とまちづくり	座	備する復興まちづくりの意義と基本的な知	・ 被災市街地の復興まちづくりにおける地域住民の参加の意義と課題について説明できる。		
4	基盤復興		(基盤復興Ⅱ)		識、推進にあたっての課題を、事例に基づ	復興事業の推進にあたって、地域住民の意向確認など復興モニタリングの重要性について説明で		
					き学ぶ。	・ きる。		
					災害復興のノロセスを埋解するとともに、 被災地域における災害復興の基盤となる復	・被災地復興の基礎となる基盤復興過程を確認する。		
	生活復興		復旧復興演習 I		興都市計画の策定と推進のための復興本部			
5	社会復興	拡充	(基盤復興の計画策定と	演	体制について、被災自治体の責任者を招い	・ 市街地復興計画の策定プロセスを確認する。		
			復興過程の確認)		て取り組み実例を学ぶとともに、心構えや 事前の取り組みについて、演習形式で討論			
					サ	・ 復興まちづくり・復興事業の推進を確認する。		
		\wedge			被災者の生活復興の基盤となる住まいの再	・ 被災者による住まいの再建の理念と支援の概要を説明できる。		
6	産業復興	維持	住まいの再建 (生活復興)		建について、仮住まいの確保、被災程度に	・ 被災者の住まいの再建プロセスと意向調査のあり方を説明できる。		
				<i>/</i> <u>_</u>	よる住宅の修理・再建支援、災害公営住宅 の供給などについて、体系的に学ぶ。	・災害公営住宅の意義と留意点について説明できる。		
					地域社会の活力と被災者の雇用確保のため	・ 過去の害における地域経済の被害とその課題を説明できる。		
7	復興計画とまちづくり	維持	産業の復興と雇用の確保 (産業復興)	座	の産業復興について、事例に基づいて基礎	・ 地域産業の復興視点と支援の在り方を説明できる。		
		X \	()		的な知識を学ぶ。	・ 過去の災害における地域経済の産業復興の取り組み事例を説明できる。		
					災自治体および被災地域の復興を総合的か	・復興基本計画の意義を説明できる。		
8			復興基本計画 (社会復興)	座	つ本格的に進めるための復興基本計画の策 定とその推進体制について、事例に基づき	・復興基本計画の策定と事例を説明できる。		
	復旧復興計画策定演習	 拡充			体系的に学ぶ。	・ 復興基本計画・復興まちづくり計画の策定と住民・企業の参画を説明できる。		
	[後日] [2] [2] [2] [3] [4] [4] [4] [4] [4] [4] [4] [4] [4] [4	3276	復旧復興演習 Ⅱ		復興基本計画策定プロセスの理解と復興施	・復興基本計画の作成を確認する。		
9			(復興基本計画)		策推進のあり方について、演習形式で学 	・ 東日本大震災における復興基本計画の事例を説明できる。		
					నో.	・事前復興の意義と可能性に関して説明できる。		
	全体討論		全体討論		災害復興について事前に準備し取り組んむ 事前復興の考え方に立って、復旧復興につ	・東京都における事前復興の事例から、災害復興の理念と事前の取り組みの意義を確認する。		
10		維持			いて学んだことを、受講者がどのように取	・ 研修を通じて、事前に取り組むことができる復興対策について整理する。		
					り組むことができるかを討論し、可能性と 課題を考える。	・研修を活かして事前に取り組み、事前復興の意義とその可能性、解決すべき課題を認識する。		

(2)研修内容整理表(第4階層~第6階層)(⑥復旧復興)

No	第4階層(単元)	No	第5階層(単元の「章」のまとめ)	第6階層(学習内容)
				・日本の震災像と復旧復興の枠割
				・災害から何を復興するのかー現地復興と移転復興/災害復興と事前復興一
1				・復旧・復興の法体系
		1	復旧・復興の理念	・人口減少・高齢化時代の「災害復興」の基本方向
	復旧復興総論			・災害復興の基本理念ー生活復興・社会復興・産業復興・基盤復興ー
				・「事前復興対策」の意義
			復旧・復興期のプロセス	・復旧・復興期のプロセスの事例
				・阪神・淡路大震災の被災状況、復興計画策定及び復興過程の特徴
				・東日本大震災の被災状況、復興計画策定及び復興過程の特徴
			復旧・復興期における被災者の復興感 と地方自治体の役割	・東日本大震災の津波被災者の「復興感」の構成
				・復旧・復興期における地方自治体の役割
				・神戸に学んだ東京都の「事前復興対策」
				・東京都の首都直下地震に備える事前復興対策の意義
			災害廃棄物処理の意義と理念	・近年の大規模災害と廃棄物処理の実態
				・災害発生後の災害廃棄物処理の意義
			災害廃棄物処理業務の概要と被災者に配慮した対応	・災害廃棄物処理の概念と処理フローの概要
	災害廃棄物処理			・大規模な災害時の廃棄物処理の実態(東日本大震災の例)
2		2		・災害廃棄物処理における被災者への配慮
				・環境省の災害廃棄物処理スキームの概要
				・大規模災害に備えた災害廃棄物処理システムの構築
		3		・廃棄物分野における人材育成の必要性
			災害廃棄物処理のための事前準備 	・平時からの計画策定と継続的な取組の重要性
			生活や地域機能を支える公共インフラ の復旧・復興の意義と理念	・社会基盤(公共インフラ)の被災と災害復興の概念
				・すまい・暮らしの再建と公共インフラ整備
		1		・安全な地域づくりと公共インフラ整備
				・産業・経済復興と公共インフラ整備
2	ハサ甘穀の佐口/甘穀佐田・\	2	社会資本(公共インフラ)の災害復旧プ	・社会資本(公共インフラ)の災害復旧・復興の概要と流れ
3	公共基盤の復旧(基盤復興 I)		ロセスの概要	・原状復旧と創造的復興
			被災施設や社会基盤の復旧・復興事業制度とその概要	・公共土木施設や農地・農業用施設等の災害復旧事業について
				・大規模災害復興法の概要
				・劇特法と激甚災害制度の概要
				・公共インフラに関する災害復旧事業等の仕組みと地元負担
			過去の災害における被災市街地の復 興とその意義と体系	・阪神・淡路大震災と東日本大震災にみる市街地復興計画と復興まちづくりの事例
				・市街地復興計画の策定と復興まちづくりの意義と課題
				・市街地復興計画の概要
	市街地基盤の復興とまちづくり(基盤復 興 II)		被災市街地の復興まちづくりにおける 地域住民の参加の意義と課題	・復興まちづくりの概要
1		2		・市街地復興計画の実施主体と住民参加の意義
•				・復興まちづくりの実施主体と合意形成の課題
				・事前復興の意義と重要性
				・事前復興の取組事例
			復興事業の推進にあたって、地域住民 の意向確認など復興モニタリングの重 要性	・市街地復興計画と復興まちづくりにおけるニーズの変化とニタリングの重要性
	復旧復興演習 I (基盤復興の計画策定 と復興過程の確認)		被災地復興の基礎となる基盤復興過程	・市街地復興・復興まちづくりの一連の流れ
5			市街地復興計画の策定プロセス	・市街地復興計画の策定過程と体制
			復興まちづくり・復興事業の推進	・復興事業および復興まちづくりの推進と体制

No	第4階層(単元)	No	第5階層(単元の「章」のまとめ)	第6階層(学習内容)
	住まいの再建(生活復興)		被災者による住まいの再建の理念と支 援の概要	・住まいの再建の理念
				・東日本大震災による住まいの再建の変化(みなし仮設住宅について)
				・住まいの再建に係る支援制度と体系
6			被災者の住まいの再建プロセスと意向 調査のあり方	・被災者の住まいの再建プロセスの多様性と仮住まい(みなし・応急仮設住宅)の課題
				・被災者の住まいの再建に係る意向調査のあり方
			災害公営住宅の意義と留意点	・災害公営住宅の意義
				・災害公営住宅の提供に係る留意点
7			過去の害における地域経済の被害とそ の課題	・過去の災害における地域経済の被害事例と課題
	産業の復興と雇用の確保(産業復興)	2	地域産業の復興視点と支援の在り方	・災害発生後における地域の産業復興にける重要な視点(雇用・就業の機会の確保)
′				・地域における産業復興推進のための支援の在り方
			過去の災害における地域経済の産業 復興の取り組み事例	・過去の災害における地域経済の産業復興の取組事例と課題
	復興基本計画(社会復興)		復興基本計画の意義	・災害の特質と復興基本計画の意義
				・復旧と復興の違いとその目標
				・復興基本計画の構成
			復興基本計画の策定と事例	・復興基本計画の策定プロセスと体制
8				・復興まちづくり計画の意義と課題
				・復興基本計画・復興まちづくりの具体事例
				・東日本大震災の復興交付金事業における復興事業の概要と課題
			復興基本計画・復興まちづくり計画の策 定と住民・企業の参画	・復興基本計画と復興まちづくり計画の策定における住民・企業の参画の意義、あり方
	復旧復興演習 II (復興基本計画)		復興基本計画の作成の確認	・復興基本計画の作成過程の概要
				・復興基本計画の理念
9			東日本大震災における復興基本計画 の事例	・東日本大震災の復興基本計画の策定体制と策定過程の確認
			事前復興の意義と可能性に関する討議	・復興対策について、事前に何をしておくべきかの討議とまとめ

(3)標準テキスト(第4階層)

6復旧復興

災害廃棄物処理

- 〇災害廃棄物の処理業務を理解し、迅速かつ適正な産業廃棄物処理を行う。
- 〇大規模災害時に広域で大量に発生する産業廃棄物を処理するための災害 廃棄物処理スキームと処理システムを構築する。
- 〇平時からの産業廃棄物処理計画を策定し、訓練等の取り組みを通して、人 材育成を継続することの重要性を理解する。

災害廃棄物の処理フロー



- 岩手県と宮城県に設置した31基の仮設株却炉(合計4,854トン/日)と22箇所の破砕・選別施設は処理を完了。仮設株却炉では、約177万トンの可燃物の株却を実施(2県で発生した可燃物の約75%に相当)。
- ●福島県では残り1基の仮設焼却炉(2基は処理完了)、2筒所の破砕・選別施設が稼働中。













解体中(摄影日H25.9.26)

公共基盤の復旧(基盤復興 [)

- ○地域や生活を支える社会基盤施設の復旧・復興の意義と理念を理解する。
- 〇行政が所管する公共基盤の復旧プロセスを理解し、普及計画を策定する。
- 〇公共基盤の復旧・復興法制度と事業業務と自治体の負担等を理解する。

原型復旧の事例









災害復旧事業の要件

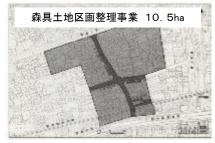


市街地基盤の復興とまちづくり(基盤復興Ⅱ)① F-4

- 〇基盤未整備で脆弱な市街地の復興の概念とその意義を理解する。
- 〇市街地の復興過程における住民等の参加の意義を理解し計画を策定する。
- 〇市街地復興事業への関係権利者の意向調査など推進体制を学ぶ。

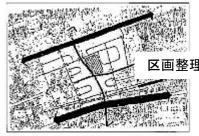
西宮市都市計画審議会(1995.3.15)





西宮北口北東土地区画整理事業 31. 2ha 西宮北口北東地区再開発事業 3. 3ha





図一6 まちづくり協議会による土地区国産競検制図



事業完了後(1)







大连老松線 (W=15m)



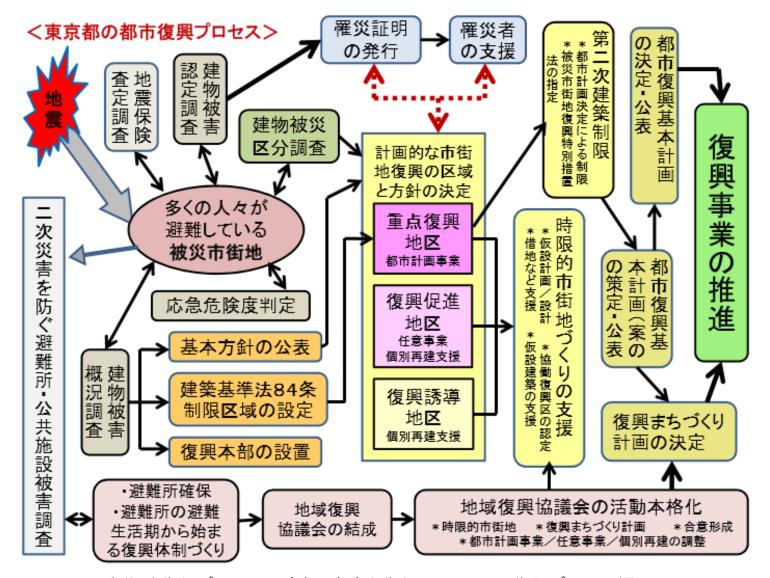
共同化住宅(周川公園ロジュマン)



区画道路 (W= f m)

市街地基盤の復興とまちづくり(基盤復興Ⅱ)② F-4

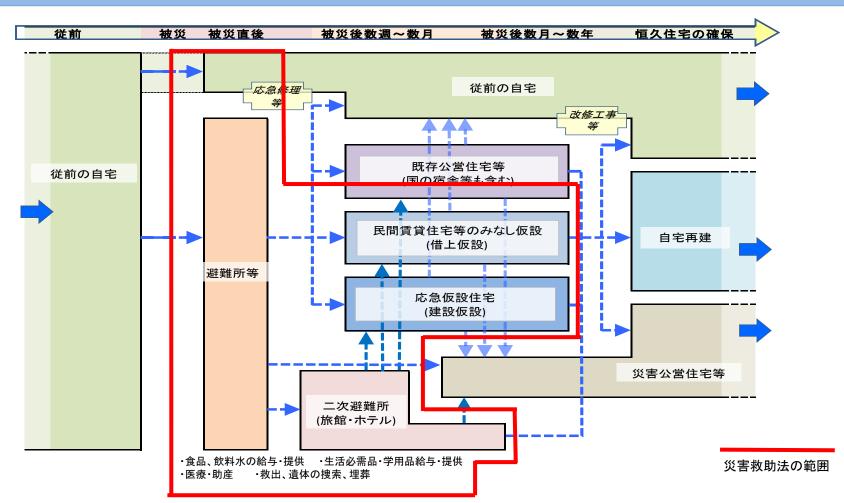
〇市街地復興における事前復興対策の重要性を理解する。



市街地復興プロセスの事例(東京と復興マニュアル・復興プロセス編)

住まいの再建(生活復興)

- 〇被災者の生活基盤となる住まいの多様な再建過程と、仮設住宅が生活復興 の第一歩であることを理解する。
- 〇被災者の生活再建に関する意向調査の重要性とあり方を理解する。
- 〇住宅再建の支援の体系と災害公営住宅の意義及びあり方を理解する。



産業の復興と雇用の確保(産業復興)

- 〇被災地における地域産業が被災することの意味と、その課題を理解する。
- 〇災害復興直後からの地域産業の復興の視点の重要性と復興課題を理解し し、地域としての復興に取り組む。
- 〇地域産業の復興事例から、多様な支援の仕組みを学び、取り組む。

経済復興支援の5原則

- 1. 迅速性 経済復興支援は危機管理の一部
- 2. 自律性 被災地に復興資金を循環させよ
- 3. 効率性 効果的なターゲットへの支援
- 4. 多様性 政府が唯一万能な支援主体と思うべからず
- 5. 包括性 まち、コミュニティと経済・産業は一体

仮設工場・商店街が復興に果たした役割

- 中小機構による支援
- 市町村が確保した土地にプレハブの建物を建設
- 市町村に無償で一括貸与し、被 災中小企業者等に無償で貸与。
- 仮設施設は、原則として1年以内 に市町村に無償で譲渡。
- 仮設店舗ではなく恒久的なコミュニティの核として機能(松永、2013)



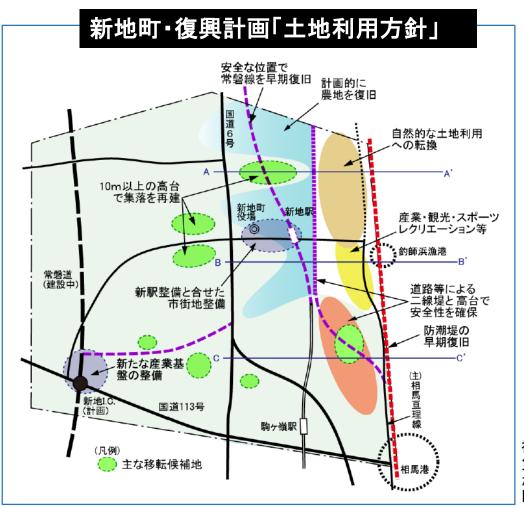
(写真)う一のはまなす商店街



クラウドファンディングによる 復興支援

復興基本計画(社会復興)

- ○復興構想・復興基本計画の意義と攻勢を理解し、その策定体制を構築する。
- ○復興構想・復興基本計画の策定時の住民・企業の参画の意義を理解する。
- ○復興基本計画と復興まちづくり等個別の関連を理解し、その推進を図る。



被災市街地復興特別措置法の概要

- •新しい都市計画上の制度として、被災市街地 復興推進地域を創設し、その地域の整備についての市町村の責務と建築行為等の制限等 を定める
- 被災市街地復興推進地域の面的な整備に土地区画整理事業及び市街地再開発事業の活用等を図り、そのため土地区画整理事業の中で一体的な住宅建設のための特例等を設けている
- •復興に必要な住宅供給等の推進のため、住宅を失った被災者等に公営住宅等の入居者資格を認める特例及び被災市町村の要請等に基づく住宅・都市整備公団及び地方住宅供給公社の能力を住宅の供給等に活用するための特例を設けている

※被災市街地復興推進地域

被災市街地を被災市街地復興推進地域に指定すると 災害の発生した日から起算して2年以内で建築行為等の制限がか かり、その期間内に、土地区画整理事業等の市街地開発事業や地 区計画などの都市計画を定めることが市町村に課せられる